

## 第4分科会

### 問題提起

# 持続可能な社会へのインフラと住民参加

インフラとは何でしょうか？辞書を引けば「インフラストラクチャー」という英単語の略称で、主に「電気・ガス・上下水道・通信・道路・鉄道・空港・港湾」などがあります。つまり国民が安全で快適な生活を送るためには、なくてはならない必要不可欠なもので、私たちの生活を支える重要な役割を担っています。つまりインフラが破綻するという事は、現代社会において生活に支障をきたすだけでなく、大きく捉えると生死に関しても多大な影響を及ぼすと言っても過言ではありません。

今年の元日に発生した能登半島地震では、家屋や道路はもちろん、「インフラ」と呼ばれるありとあらゆる施設や設備などに大きなダメージを与えました。いまだなお完全な復旧とは言えない状況が続き、住民の日常生活に支障をきたし、復興に足を踏み出したと言える状況では到底ありません。

高度成長期の日本では、人口増加に伴い爆発的にインフラ整備が進みましたが、人口が減少していく事が現実視される中で、これからはその「インフラ」を維持管理し、いかに効果的に継続させていくかが求められています。

政府では、「デジタル田園都市」「スマートシティ」「スーパーシティ」構想を掲げています。これらは、地域住民の理解や価値観の多様性の問題など、数多くの課題が懸念されています。

国連サミットで採択されている持続可能な開発目標

(SDGs)では、「住み続けられるまちづくりを」という目標がひとつのゴールとして挙げられています。

本分科会では、「誰もが安全で快適に暮らし続けられる、災害や気候変動、社会問題に適応したレジリエント（強靱）なまちづくり」とは何なのか。「公共のインフラ」として、これからの時代にどうあるべきなのか。地域の「住民自治」を目的に住民が主体的に参加する重要性などについて議論し、また「持続可能な社会の構築」に向けて自治体の果たすべき役割についても考えていきたいと思います。

具体的な内容としまして、

- ① 脱炭素に向けた生活を実践している斎藤健一郎さん（朝日新聞be編集部記者）
- ② 水道民営化の問題について各地で取り組みされている近藤夏樹さん（全国公営企業評議会事務局長）
- ③ 公共交通インフラである鉄道の問題で活動されている田中哲夫さん（鉄道の安全とサービスの充実を求める東海の会）

三名の方に、要請レポートの発表を行っていただき、傘木宏夫さん（NPO法人地域づくり工房代表理事）を助言者に、討論を含め学び、議論を深め、これからの取り組みについて考えていきたいと思います。